

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

市内で初めて感染者が確認 感染防止・暮らし応援・経済活動 について調査、申し入れ

**コロナで暮らしが大変！
～解雇された・税金が払えない～
ご相談は
日本共産党東部地区委員会
(0852-24-2456)へ**

生活支援課の担当者から
実情を聞く市議団

コロナウイルス問題で市議団は、4月6日、市社会福祉協議会の生活支援課を訪問しました。

金森志野生活支援課長をはじめとする担当者から、生活福祉資金制度にもとづく特例貸し付けが3月25日から始まり、新型コロナウイルスの影響による休業や失業に対応するものです。71件の相談があり、申請実績が53件、準備中が2件（9日

生活苦で駆け込む 市社会福祉協議会を訪問調査

時点）とのことでした。

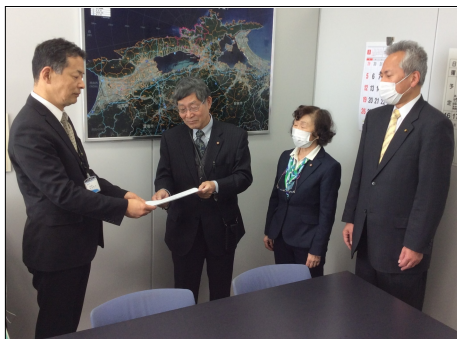
この制度は「生活資金を直ちに」と求める国民世論と、日本共産党など野党各党の要求が政府を動かしたものです。

休業者向けの「緊急小口資金」と失業者向けの「総合支援資金」があります。償還時になお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還免除規定が、加わりまし

た。

生活支援課への相談者は、エステの経営者・カラオケ喫茶の経営者・旅館の夜警の仕事をしていたが、客が少なくなり従業員で対応するので解雇・イベントが中止となり機材を運ぶ仕事がなくなくなった運送業者・スナックを解雇された外国人など多様な職種の方々でした。

相談者に寄り添って一生懸命対応されていましたが、この制度は1回限りであり、継続的な支援策が必要です。

永田防災安全部長に申し入れ書を
提出する共産党市議団

3日、共産党松江市議団は新型コロナウイルス感染症対策の市民への周知を求める要望書を、市対策本部事務局の永田明夫防災安全部長に手渡しました。

この申し入れは、「市の対策がよくわからない」という声が市議団に寄せられる回数が増えている現状から、市民周知の取り組みの強化が必要と判断して行なったものです。

現在、市のホームページを開くと、コロナウイルス感染症対策のページに飛ぶことができませんが、必要な情報にたどり着くまでに多くの手順が必要です。また、そもそもネット環境のない市民は、紙に印刷した資料が必要です。

申し入れに際し、橋よしあき市議団長は、「それぞれの担当部局で対応はされているが、縦割り行政の中で対応が市民に伝わっていない

産業経済部山根部長らから
実情を聞く市議団

松江市では、10日に初の新型コロナウイルス感染者が出ましたが、観光業など、多くの業者が影響を受け、事業の継続に不安を抱えています。

松江市は、2月議会の追加補正で、40億円の県信用保証協会扱いの融資に対する保証料を三分の一負担する、6千万円を予算化して

市議団は、相談窓口の周知徹底、フリーランスや幅広い業種への対応、借りたくても返せるかどうか、先の見えない不安など、業者に寄り添った対応等を強く求めました。

山根部長は、100件程度の相談が寄せられていること、国による支援拡大に期待していること、県・商工会等と連携して幅広く対応するなど、現状と今後について説明しました。

共産党市議団
新型コロナウイルス感染症対策の市民への周知を要望

ないのではないかと指摘し、対処を求めました。

永田部長は「市民に情報を届けることは重要であり、印刷による資料も今後対策本部で検討したい」と述べました。

コロナ対策、業者への支援拡大求めて 産業経済部と懇談・党松江市議団

共産党松江市議団（橋祥朗団長）は新型コロナウイルス対策の一環として、中小・小規模業者支援について、6日（月）市産業経済部と懇談しました。

産業経済部から、山根幸二産業経済部長、福井博之次長、余村公彦商工企画課課長補佐らが参加し応対しました。

松江市では、10日に初の新型コロナウイルス感染者が出ましたが、観光業など、多くの業者が影響を受け、事業の継続に不安を抱えています。

山根部長は、100件程度の相談が寄せられていること、国による支援拡大に期待していること、県・商工会等と連携して幅広く対応するなど、現状と今後について説明しました。